

事務事業名	シルバーサロン事業				担当	健康福祉部　いきいき高齢課　高齢者福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市シルバーサロン事業実施要綱					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠							☒ 単年度繰返（開始年度　平成26　年度～）		
予算科目							1.一般会計	3.民生費	社会福祉費
事業概要	高齢者が生きがいを持ち、自立した生活を送れるよう、高齢者の積極的な社会参加を支援するため、シルバーサロンを開設する。 高齢者がいつでも気軽に、お茶のみに立ち寄れ、訪れた人同士が交流できる場としても活用することで、高齢者の外出する機会をつくり、社会的な孤立の防止を図る。また、高齢者が長年にわたって蓄積した知識や経験を活かした事業を実施する。（事業はボランティア。） 開館日：月曜日から土曜日の午前9時から午後4時まで（日曜日・祝日及び年末年始は休館） 対象者：概ね65歳以上の高齢者 実施事業：1.高齢者の生きがいづくり、仲間づくり及び健康づくりに関する事業 2.第二子育て支援センター利用者との交流に関する事業								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 実施事業：3 B体操、エククラフト等、笑いヨガ、健康体操、台湾式太極拳、脳活ゲーム、歌声喫茶、吹矢、気孔養生、第二子育て支援センターとの交流事業（3 B体操） 2年度計画 前年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア 開館日数	日	293	293	292	272	265
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 概ね65歳以上の高齢者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア 65歳以上の高齢者数	人	19,827	20,331	20,868	21,333	21,860
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） シルバーサロン事業に参加してもらう。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア 延べ訪問者数（事業参加者を除く）	人	388	1,391	1,755	1,837	2,120
	イ 延べ事業参加者数	人	10,566	9,360	9,704	10,791	10,916
	ウ						
	エ						
	オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 高齢者の外出する機会をつくり、社会的な孤立の防止を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア シルバーサロンを利用して、社会的な孤立感を解消できた高齢者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,686	2,588	2,646	2,587	3,036
			事業費計 (A)	千円	2,686	2,588	2,646	2,587	3,036
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千円	415	415	417	404	404	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,101	3,003	3,063	2,991	3,440	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成27年2月から、高齢者が生きがいをもち、自立した生活を送れるよう、高齢者の積極的な社会参加を支援することを目的として開始された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	利用者からは、定期的に実施される事業への参加を楽しみにしているとの声を聞いている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 高齢者が生きがいをもち、自立した生活を送れるよう、高齢者の積極的な社会参加を支援することを目的としており、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 高齢者の自立と社会参加の支援は、市の重要な施策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 概ね65歳以上の全員を対象としているため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 年間、累計1万人以上の利用者がいることから、効果的な運営が図られているものと推察される。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 高齢者の自立と社会参加の支援は、市の重要な施策であるため、廃止・休止は困難である。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費で実施しているため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理をしているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 概ね65歳以上の全員を対象としているため、公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								